

イノベーション・ インデックス・ シェアリングエコノミー

追加型投信／内外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：イノベ・シェ

2023年6月21日から2024年6月20日まで

第 6 期 決算日：2024年6月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	18,697円
純資産総額(期末)	406百万円
騰落率(当期)	+39.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年6月21日から2024年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	13,408円
期 末	18,697円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+39.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)です。

※STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

基準価額の主な変動要因(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資し、S T O X X グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。



シェアリングエコノミーとは

共有経済とも訳され、インターネット上等のプラットフォームを介して個人等が所有する有形・無形の遊休資産を賃借・売買・提供することで、社会全体における資産配分の最適化を促す経済活動をさします。

上昇要因

- A I 技術に関わる成長期待からテクノロジー関連銘柄への物色が継続したほか、底堅い景気を背景に業績の上方修正が続き、株価が上昇したこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ期待とともに米国の長期金利(10年国債利回り)が低下する局面があったこと
- 日米において金融政策の方向性の違いが意識されたことなどにより、米ドルが円に対して上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	128円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,613円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.407)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.385)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.052)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	97	0.620	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(90)	(0.578)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(6)	(0.035)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	234	1.498	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

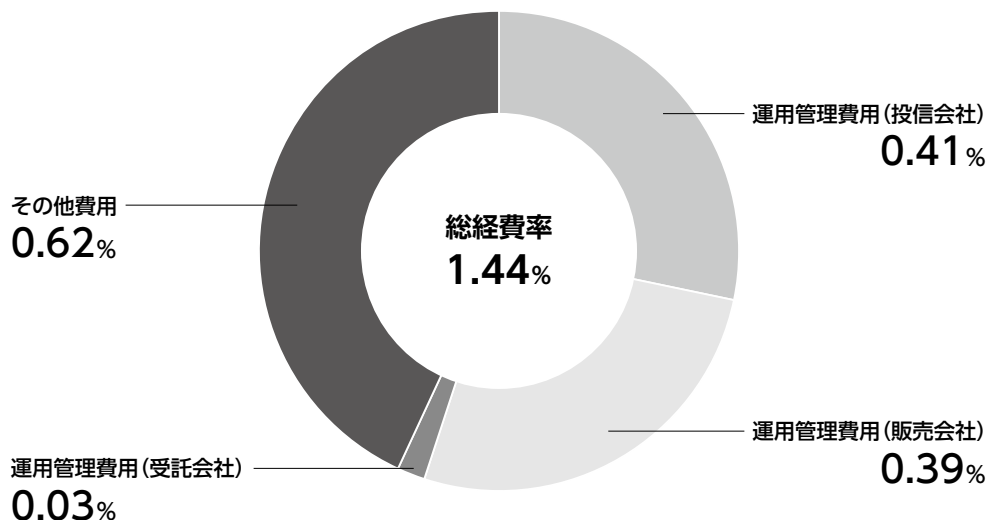
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

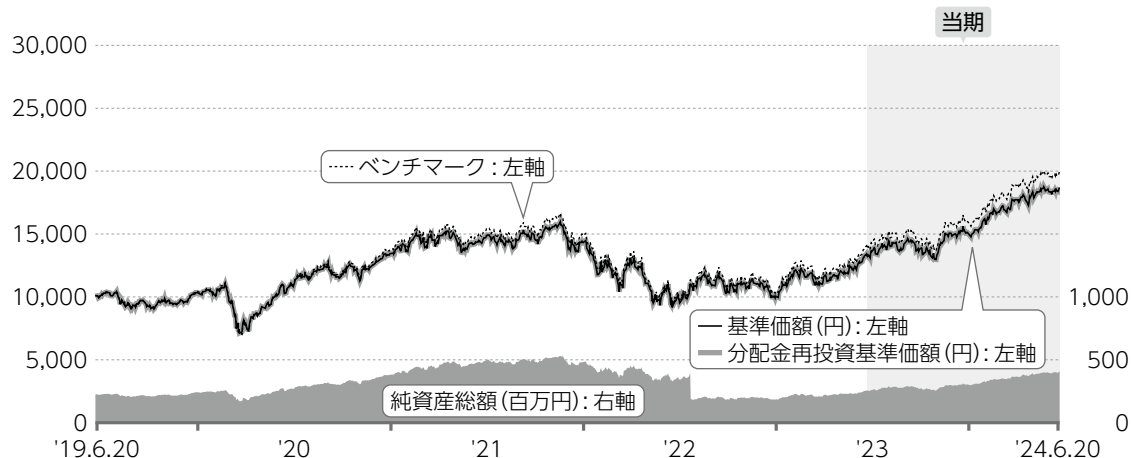
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.44%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年6月20日から2024年6月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.6.20 決算日	2020.6.22 決算日	2021.6.21 決算日	2022.6.20 決算日	2023.6.20 決算日	2024.6.20 決算日
基準価額	(円)	10,063	10,834	14,262	9,501	13,408	18,697
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	7.7	31.6	−33.4	41.1	39.4
ベンチマーク騰落率	(%)	—	8.3	35.4	−34.1	44.5	41.9
純資産総額	(百万円)	224	266	474	339	256	406

投資環境について(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

米国株式市場は、上昇しました。シェアリングエコノミー関連銘柄も上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して上昇しました。

株式市場

期初から10月にかけては、格付け会社による米国債の格下げや雇用統計など底堅い景気指標などをきっかけとした長期金利(10年国債利回り)の上昇が重石となり、一進一退の動きとなりました。また、中国の不動産大手のデフォルト(債務不履行)観測、中東でパレスチナの武装勢力(ハマス)がイスラエルを攻撃したことによる地政学リスクの高まりも投資家心理の圧迫となりました。11月から年末にかけては、米国の利下げ期待拡大により長期金利が低下したことで、生成AI関連などテクノロジー銘柄を中心に上昇しました。

年明けは、米国の良好な経済指標を背景に景気がソフトランディング(軟着陸)するとの見方が強まったことや、生成AI関連銘柄の成長が期待されたことから、2024年3月末まで上昇しました。その後、インフレ圧力の強さを背景に米国の利下げ期待が後退したことや、ウクライナや中東情勢など地政学リスクが意識され一旦下落したものの、期末にかけては、AI向け事業で強い業績見通しを発表した銘柄が主導して再

度上昇しました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

期初から11月中旬にかけては、米国で総じて堅調な経済指標が続く中、F R Bの利上げ継続観測が強まる一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され、円安が進みました。年末にかけては、日銀の政策修正への警戒感が強まったことから一時米ドル安・円高となる局面もありました。

1月から期末にかけては、米国の堅調な経済指標と物価指標が意識され、F R Bの利下げ観測が後退する一方、緩和姿勢を維持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識されました。日銀は3月にマイナス金利を解除したものの、緩和的な金融政策が維持されるとの思惑から、米ドル安・円高局面は一時的にとどまりました。

ポートフォリオについて (2023年6月21日から2024年6月20日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れました。

イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーマザーファンド

●株式組入比率

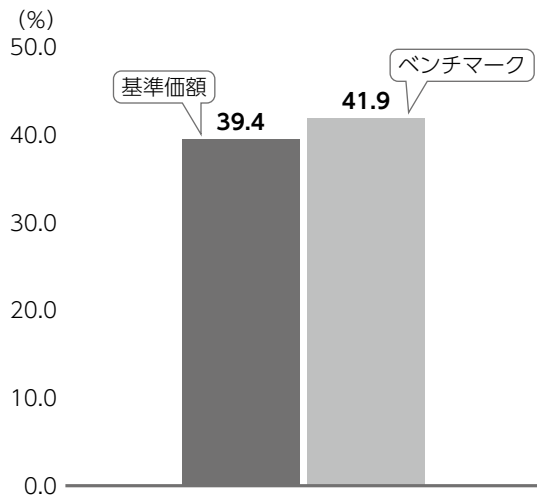
STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率(上場投資信託証券を含む)は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じて株式および上場投資信託の売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス(投資配分比率の調整)に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S T O X X グローバル
シェアリングエコノミードライバーズ イン
デックス(ネット・リターン、円換算ベース)
をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマーク
の騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+39.4%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+41.9%
を2.5%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 現地証券保管銀行の証券保管および取引などに関わるコスト、信託報酬が生じたこと

分配金について(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,697

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

引き続き、S T O X X グローバル シェア

リングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(上場投資信託証券を含む)を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

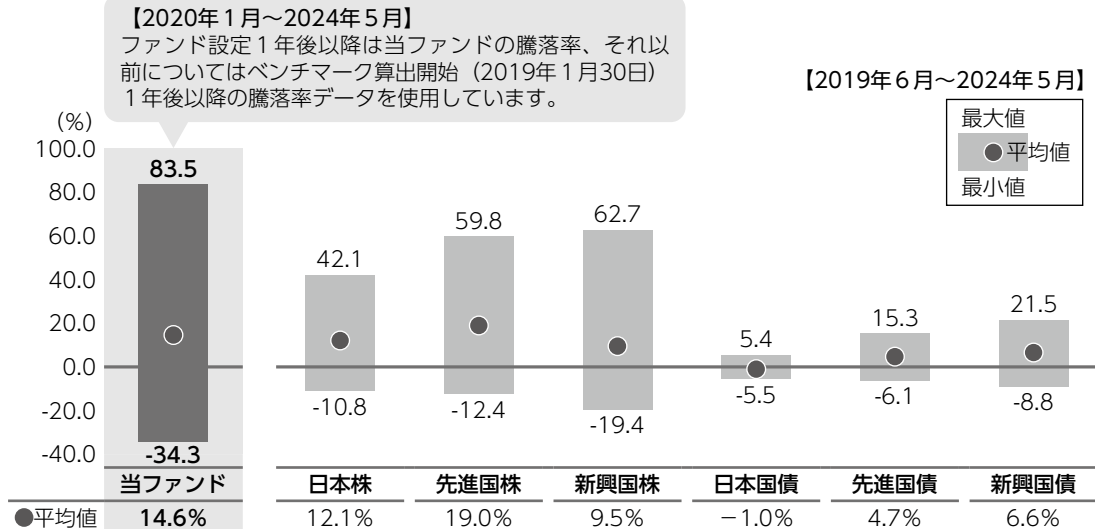
- デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年9月15日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信 託 期 間	無期限(設定日：2019年2月26日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、S T O X X グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資します。 ■S T O X X グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

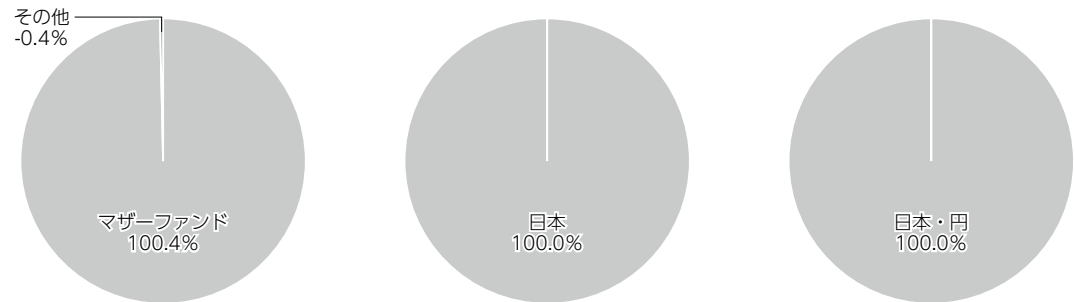
当ファンドの組入資産の内容(2024年6月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー マザーファンド	100.4%
コールローン等、その他	-0.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第6期末 2024年6月20日
純資産総額 (円)	406,413,463
受益権総口数 (口)	217,364,253
1万口当たり基準価額 (円)	18,697

※当期における、追加設定元本額は84,908,725円、解約元本額は59,048,483円です。

組入上位ファンドの概要

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金 額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	8	(8)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
そ の 他 費 用	(保管費用)	94	(89)
	(その他)		(5)
合計		103	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

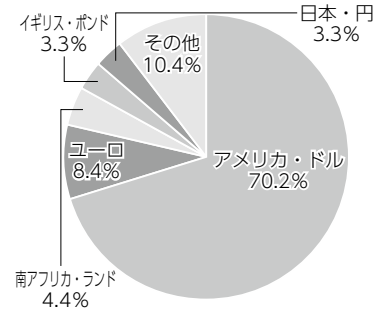
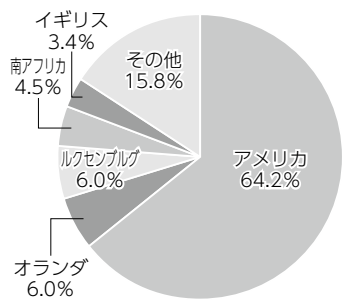
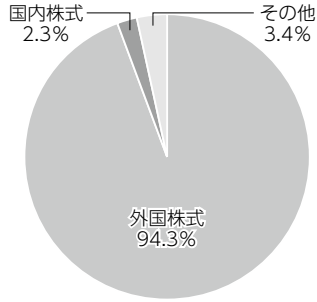
組入上位銘柄

(基準日：2024年6月20日)

	銘柄名	業種	組入 比率
1	BOOKING HOLDINGS INC	消費者サービス	8.5%
2	NETFLIX INC	メディア・娯楽	8.4%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	7.7%
4	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	6.7%
5	PROSUS NV	一般消費財・サービス流通・小売り	5.4%
6	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	メディア・娯楽	4.8%
7	COUPANG INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%
8	EBAY INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
9	MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%
10	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%
全銘柄数		81銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2024年6月20日現在です。